



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長

(氏名) 成田 幸夫

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	44,319	△1.7	7,774	22.6	5,629	3.9
23年3月期中間期	45,067	5.4	6,341	58.8	5,419	152.5

(注) 包括利益 24年3月期中間期 14,549百万円 (△20.9%) 23年3月期中間期 18,403百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	7.68	5.58
23年3月期中間期	7.42	5.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	3,703,671	177,866	4.7	11.79
23年3月期	3,771,269	165,994	4.3	11.49

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 175,735百万円 23年3月期 163,841百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,200	△3.5	12,500	11.1	8,200	23.5	10.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	741,287,025 株	23年3月期	741,215,810 株
24年3月期中間期	7,941,800 株	23年3月期	9,240,824 株
24年3月期中間期	732,716,332 株	23年3月期中間期	730,634,476 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	3,478	△1.8	3,200	△3.1	3,205	△2.9	3,203	△2.9
23年3月期中間期	3,541	20.7	3,301	21.4	3,302	21.9	3,300	21.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	4.37
23年3月期中間期	4.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	138,078		137,209		137,209	99.4
23年3月期	137,659		136,638		136,638	99.3

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 137,209百万円 23年3月期 136,638百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△4.0	3,000	△6.0	3,000	△6.0	3,000	△5.9	3.41

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成24年3月期の連結および個別業績予想における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数は、平成23年10月1日に実施した第二種優先株式の普通株式を対価とする一斉取得等に伴う増加数を考慮し算定しております。
 - 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
 - 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00
24年3月期	—	0 00			
24年3月期(予想)			—	11 00	11 00

(注)第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
24年3月期	—	0 00			

(注)第二種優先株式については、平成23年9月30日までに普通株式を対価とする取得請求のなかった株式の全てを、平成23年10月1日に当社が一斉取得し、普通株式を交付しております。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

※平成24年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のが国経済は、東日本大震災の影響による生産設備やサプライチェーンの毀損・電力供給の制約などから、生産面を中心に弱い動きとなりました。その後、震災からの復興事業が本格化するにつれ、生産や輸出及び個人消費などには一部持ち直しの動きが見られました。

また、和歌山県や大阪府においても同様の動きが見られたものの、台風12号による影響から和歌山県南部の交通が分断され、観光などに大きな影響を及ぼしました。

このような状況の中で、当社グループは、お客さまとの接点強化による着実な成長を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上のような取り組みの結果、経常収益につきましては、その他業務収益が減少したことなどから、前年同期比 7億48百万円減少の 443億19百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息、与信関連費用および営業経費が減少したことなどから、前年同期比 21億80百万円減少の 365億45百万円となりました。

また、当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行において、退職給付制度の改定を行ったことにより、特別利益 14億76百万円を計上いたしました。

以上の結果、連結経常利益は、前年同期比 14億33百万円増加の 77億74百万円、連結中間純利益は前年同期比 2億10百万円増加の 56億29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産が 3兆7,036億円、純資産が 1,778億円となりました。

貸出金につきましては、前期末比ほぼ横這いの 2兆4,984億円となりました。季節的な要因により公共貸出等が減少しておりますが、中小企業向け貸出や住宅ローンは引き続き増加傾向を維持しております。

預金・譲渡性預金につきましては、前期末比 249億円減少の 3兆4,174億円となりました。譲渡性預金が減少しておりますが、個人預金や法人預金は増加しております。

また、有価証券につきましては、前期末比 1,322億円増加の 1兆85億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、中間期までの決算内容や以下のような今後の見通しのもと、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想数値の修正を行っております。

資金利益につきましては、市場金利の低位推移が見込まれる中、預貸金利鞘の改善傾向が続くものと考えており、堅調に推移するものと見込んでおります。また、役務取引等利益につきましては、引き続き預かり資産の販売などに注力することから、中間期までとほぼ横這いで推移するものと見込んでおります。加えて、その他経常費用におきましては、円高など中小企業を取り巻く経済環境は厳しい状況が続くと想定されるなか、一定の与信コストが発生するものと見込んでおります。

なお、業績予想の前提条件として、日経平均株価は8,500円～9,000円、市場金利は本資料の発表日現在の水準から横這いで推移するものとしております。

以上から、平成24年3月期通期の業績予想につきましては、連結経常収益は 842億円（前回発表予想 803億円）、連結経常利益は 125億円（前回発表予想 97億円）、連結当期純利益は82億円（前回発表予想 73億円）に修正いたします。

なお、当社単体の業績予想につきましては、修正はございません。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
前回発表予想	80,300	9,700	7,300
今回修正予想	84,200	12,500	8,200
増減額	3,900	2,800	900
増減率	4.9%	28.9%	12.3%

本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

・ 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

(2) 退職給付制度の改定

当社の連結子会社である株式会社紀陽銀行は、平成 23 年 4 月 1 日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。

この移行に伴い、退職給付債務が 1,476 百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。この過去勤務債務については、株式会社紀陽銀行の会計処理方針に従い、当中間連結会計期間において一括償却を行い、退職給付制度改定益 1,476 百万円を特別利益に計上しております。

3 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	116,236	54,881
コールローン及び買入手形	172,972	30,263
買入金銭債権	3,497	3,138
商品有価証券	4,119	2,811
有価証券	876,262	1,008,507
貸出金	2,498,564	2,498,484
外国為替	1,858	1,836
その他資産	32,723	44,709
有形固定資産	34,323	33,720
無形固定資産	16,456	14,989
繰延税金資産	28,788	22,104
支払承諾見返	16,405	15,841
貸倒引当金	△30,938	△27,618
資産の部合計	3,771,269	3,703,671
負債の部		
預金	3,358,689	3,394,719
譲渡性預金	83,771	22,770
債券貸借取引受入担保金	52,168	5,958
借入金	25,455	22,359
外国為替	38	65
社債	15,000	18,000
その他負債	52,662	45,104
退職給付引当金	28	28
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	564
偶発損失引当金	384	359
支払承諾	16,405	15,841
負債の部合計	3,605,274	3,525,804
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,609	64,601
利益剰余金	40,921	43,775
自己株式	△1,089	△939
株主資本合計	162,791	165,787
その他有価証券評価差額金	830	9,620
繰延ヘッジ損益	219	327
その他の包括利益累計額合計	1,050	9,947
少数株主持分	2,153	2,131
純資産の部合計	165,994	177,866
負債及び純資産の部合計	3,771,269	3,703,671

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	45,067	44,319
資金運用収益	30,294	29,522
(うち貸出金利息)	22,960	22,902
(うち有価証券利息配当金)	7,203	6,447
役務取引等収益	5,399	5,698
その他業務収益	8,840	5,112
その他経常収益	532	3,985
経常費用	38,725	36,545
資金調達費用	4,686	3,717
(うち預金利息)	3,960	3,062
役務取引等費用	1,951	1,952
その他業務費用	4,434	4,901
営業経費	21,802	21,167
その他経常費用	5,850	4,805
経常利益	6,341	7,774
特別利益	3,657	1,491
固定資産処分益	—	15
貸倒引当金戻入益	2,756	—
償却債権取立益	901	—
退職給付制度改定益	—	1,476
特別損失	1,048	24
固定資産処分損	4	16
減損損失	794	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249	—
税金等調整前中間純利益	8,951	9,241
法人税、住民税及び事業税	360	315
法人税等調整額	3,114	3,272
法人税等合計	3,475	3,587
少数株主損益調整前中間純利益	5,475	5,653
少数株主利益	56	24
中間純利益	5,419	5,629

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,475	5,653
その他の包括利益	12,927	8,896
その他有価証券評価差額金	12,926	8,788
繰延ヘッジ損益	0	107
中間包括利益	18,403	14,549
親会社株主に係る中間包括利益	18,352	14,526
少数株主に係る中間包括利益	50	23

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
当期首残高	64,630	64,609
当中間期変動額		
自己株式の処分	4	△7
当中間期変動額合計	4	△7
当中間期末残高	64,635	64,601
利益剰余金		
当期首残高	37,099	40,921
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,816	△2,775
中間純利益	5,419	5,629
当中間期変動額合計	2,603	2,853
当中間期末残高	39,702	43,775
自己株式		
当期首残高	△1,288	△1,089
当中間期変動額		
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	139	151
当中間期変動額合計	53	149
当中間期末残高	△1,235	△939
株主資本合計		
当期首残高	158,791	162,791
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,816	△2,775
中間純利益	5,419	5,629
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	144	143
当中間期変動額合計	2,661	2,996
当中間期末残高	161,452	165,787

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,897	830
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,932	8,789
当中間期変動額合計	12,932	8,789
当中間期末残高	11,035	9,620
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	219
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	107
当中間期変動額合計	0	107
当中間期末残高	△0	327
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,899	1,050
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,933	8,897
当中間期変動額合計	12,933	8,897
当中間期末残高	11,034	9,947
少数株主持分		
当期首残高	2,008	2,153
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45	△21
当中間期変動額合計	45	△21
当中間期末残高	2,054	2,131
純資産合計		
当期首残高	158,900	165,994
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,816	△2,775
中間純利益	5,419	5,629
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	144	143
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,979	8,875
当中間期変動額合計	15,640	11,871
当中間期末残高	174,541	177,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

4 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331	235
有価証券	5,500	5,999
その他	699	698
流動資産合計	6,531	6,933
固定資産		
有形固定資産	0	16
無形固定資産	0	—
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	131,128
投資その他の資産合計	131,128	131,128
固定資産合計	131,128	131,144
資産合計	137,659	138,078
負債の部		
流動負債		
リース債務	—	2
未払法人税等	10	8
その他	35	35
流動負債合計	45	46
固定負債		
長期借入金	942	780
リース債務	—	13
その他	33	28
固定負債合計	975	822
負債合計	1,020	869
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,985	23,977
資本剰余金合計	71,029	71,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,348	8,776
利益剰余金合計	8,348	8,776
自己株式	△1,089	△939
株主資本合計	136,638	137,209
純資産合計	136,638	137,209
負債純資産合計	137,659	138,078

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	3,541	3,478
営業費用		
販売費及び一般管理費	240	278
営業費用合計	240	278
営業利益	3,301	3,200
営業外収益	89	13
営業外費用	88	8
経常利益	3,302	3,205
税引前中間純利益	3,302	3,205
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	1	1
中間純利益	3,300	3,203

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,044	47,044
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	47,044	47,044
その他資本剰余金		
当期首残高	23,980	23,985
当中間期変動額		
自己株式の処分	4	△7
当中間期変動額合計	4	△7
当中間期末残高	23,985	23,977
資本剰余金合計		
当期首残高	71,025	71,029
当中間期変動額		
自己株式の処分	4	△7
当中間期変動額合計	4	△7
当中間期末残高	71,030	71,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,976	8,348
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,775
中間純利益	3,300	3,203
当中間期変動額合計	483	428
当中間期末残高	8,459	8,776
自己株式		
当期首残高	△1,235	△1,089
当中間期変動額		
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	139	151
当中間期変動額合計	53	149
当中間期末残高	△1,181	△939

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	136,116	136,638
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,775
中間純利益	3,300	3,203
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	144	143
当中間期変動額合計	541	570
当中間期末残高	136,658	137,209
純資産合計		
当期首残高	136,116	136,638
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,817	△2,775
中間純利益	3,300	3,203
自己株式の取得	△85	△1
自己株式の処分	144	143
当中間期変動額合計	541	570
当中間期末残高	136,658	137,209

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

1. 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	P 2～7
2. 第2四半期(中間期)決算の概況	
(1) 損益状況	P 8～9
(2) 業務純益	P 10
(3) 利鞘	P 10
(4) 有価証券関係損益	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権(紀陽ホールディングス連結)	P 14
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	P 19
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	P 19

<参考資料>

(紀陽銀行分) 中間連結財務諸表・中間個別財務諸表	P 20～24
・ 中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書)	
・ 中間個別財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書)	

※ 当社および当社の子会社である紀陽銀行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

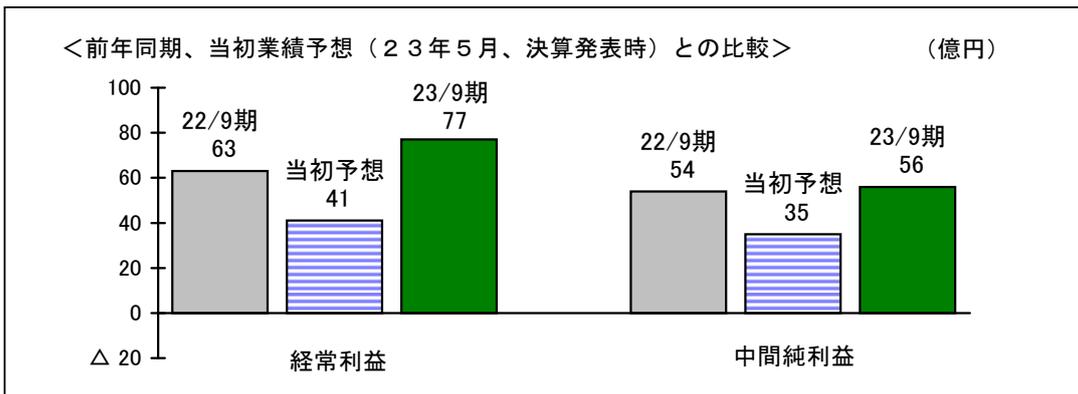
(1) 損益の状況

① 紀陽ホールディングス連結

当中間期の紀陽ホールディングス連結の経営成績は、その他業務利益が減少する一方、営業経費や与信費用が減少し、さらに退職給付制度改定益を計上したことなどから、経常利益は前年同期比14億円増加の77億円、中間純利益は前年同期比2億円増加の56億円となりました。

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結粗利益	29,761	△ 3,700	33,461
資金利益	25,805	198	25,607
役務取引等利益	3,745	298	3,447
その他業務利益	211	△ 4,195	4,406
営業経費(△)	21,167	△ 635	21,802
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
不良債権処理額②(△)	1,625	△ 1,028	2,653
(与信費用①+②)	(1,625)	(△1,028)	(2,653)
貸倒引当金戻入益	2,403	2,403	—
償却債権取立益	983	983	—
株式関係損益	△ 2,833	△ 66	△ 2,767
経常利益	7,774	1,433	6,341
特別損益	1,467	△ 1,142	2,609
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 2,756	2,756
うち償却債権取立益	—	△ 901	901
うち退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
うち減損損失(△)	7	△ 787	794
法人税等調整額(△)	3,272	158	3,114
中間純利益	5,629	210	5,419
(ご参考) 与信コスト総額(△)	△ 2,041	△ 1,034	△ 1,007

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 3. 「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上していましたが、当中間期より「その他経常収益」に計上しております。
 4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 5. (△)は損失項目です。



② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、資金利益や役員取引等利益が増加となったものの、債券関係損益が減少したことなどにより、前年同期比35億円減少の279億円となりました。
- 資金利益については、預貸金利鞘が改善したことなどにより、前年同期比2億円増加の257億円となりました。
- 役員取引等利益については、前年同期比2億円増加の22億円となりました。
- 経費については、徹底した経費削減を行ったことなどから、前年同期比6億円減少し、193億円となりました。
- 与信コスト総額については、不良債権処理額が減少したことなどから、前年同期比3億円減少の△22億円となりました。
- 株式関係損益については、減損処理などにより、28億円の損失を計上いたしました。
- 中間純利益については、前年同期比3億円減少の61億円となりました。

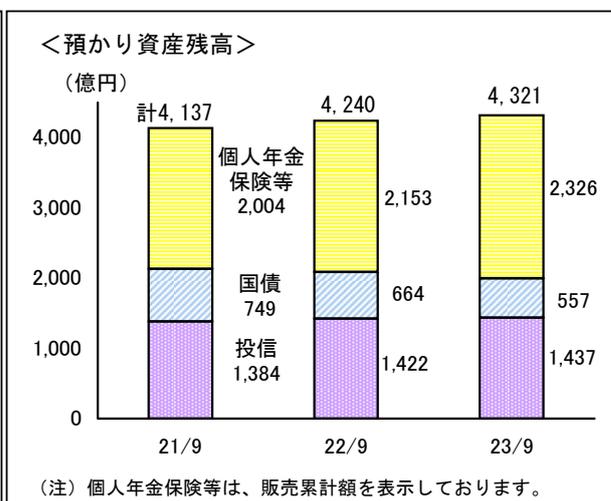
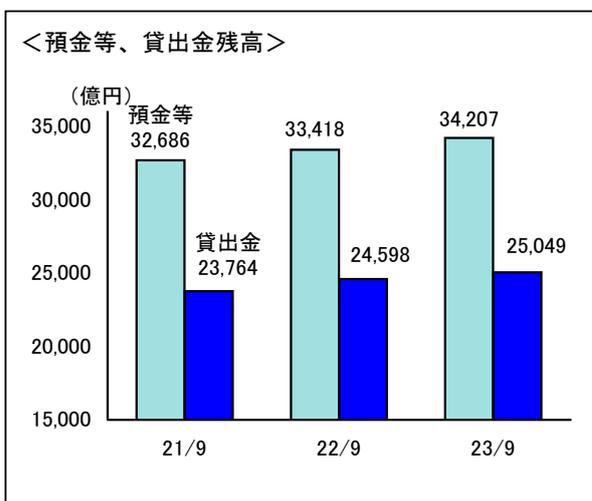
	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業務粗利益	27,917	△ 3,535	31,452
資金利益	25,736	261	25,475
役員取引等利益	2,293	236	2,057
その他業務利益	△ 111	△ 4,030	3,919
うち債券関係損益	△ 307	△ 3,970	3,663
経費(△)	19,392	△ 681	20,073
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
業務純益	8,525	△ 2,854	11,379
コア業務純益	8,833	1,118	7,715
不良債権処理額②(△)	1,091	△ 1,029	2,120
(与信費用①+②)	(1,091)	(△1,029)	(2,120)
貸倒引当金戻入益	2,413	2,413	—
償却債権取立益	671	671	—
株式関係損益	△ 2,833	△ 66	△ 2,767
経常利益	8,138	1,402	6,736
特別損益	1,467	△ 1,530	2,997
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3,390	3,390
うち償却債権取立益	—	△ 655	655
うち退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
うち減損損失(△)	7	△ 787	794
法人税等調整額(△)	3,391	176	3,215
中間純利益	6,183	△ 306	6,489
(ご参考) 与信コスト総額(△)	△ 2,273	△ 344	△ 1,929

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上しておりましたが、当中間期より「その他経常収益」に計上しております。
4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
5. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- 中小企業向け貸出や住宅ローン残高が引き続き順調に増加したことなどから、貸出金残高は前年同期末比451億円増加の2兆5,049億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、個人預金を中心に増加し、前年同期末比789億円増加の3兆4,207億円となりました。

(期末残高)	23年9月末		22年9月末	(ご参考) 23年3月末
	23年9月末	22年9月末比		
貸出金	2,504,980	45,120	2,459,860	2,505,135
うち消費者ローン	891,577	23,925	867,652	881,407
預金・譲渡性預金合計	3,420,792	78,905	3,341,887	3,461,082
うち個人預金	2,615,568	59,201	2,556,367	2,597,400
預かり資産 (投資信託)	143,760	1,466	142,294	154,576
預かり資産 (国債等)	55,718	△ 10,736	66,454	60,790
個人年金保険等販売累計額	232,675	17,374	215,301	218,276



(3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- 株式相場が下落したものの、国内外の市場金利低下による債券価格の上昇により、その他有価証券評価差額は、前期末比121億円改善し148億円となりました。
なお、PIIGS向け債券は保有しておりません。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(百万円)

	23年9月末				23年3月末 (評価損益)
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
株 式	30,464	△ 1,361	2,452	3,813	△ 1,554
国内債券	556,861	11,822	11,893	70	4,910
外国債券	229,710	410	5,849	5,439	△ 3,875
その他	15,371	△ 1,481	105	1,587	△ 2,584
うち投資信託	13,665	△ 1,459	101	1,561	△ 2,567
小 計	832,407	9,390	20,300	10,910	△ 3,103
保有目的区分の変更による評価差額	—	5,463	5,463	—	5,803
合 計	832,407	14,853	25,764	10,910	2,700

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (紀陽銀行単体)

- 地元中小企業の事業再生や経営改善支援への取組みを強化することなどにより、不良債権比率の更なる低下を推し進めております。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で65億円減少し、885億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.26%低下し、3.48%となりました。
- なお、23年9月末の引当率は48.5%、保全率は85.2%となりました。

① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

(百万円)

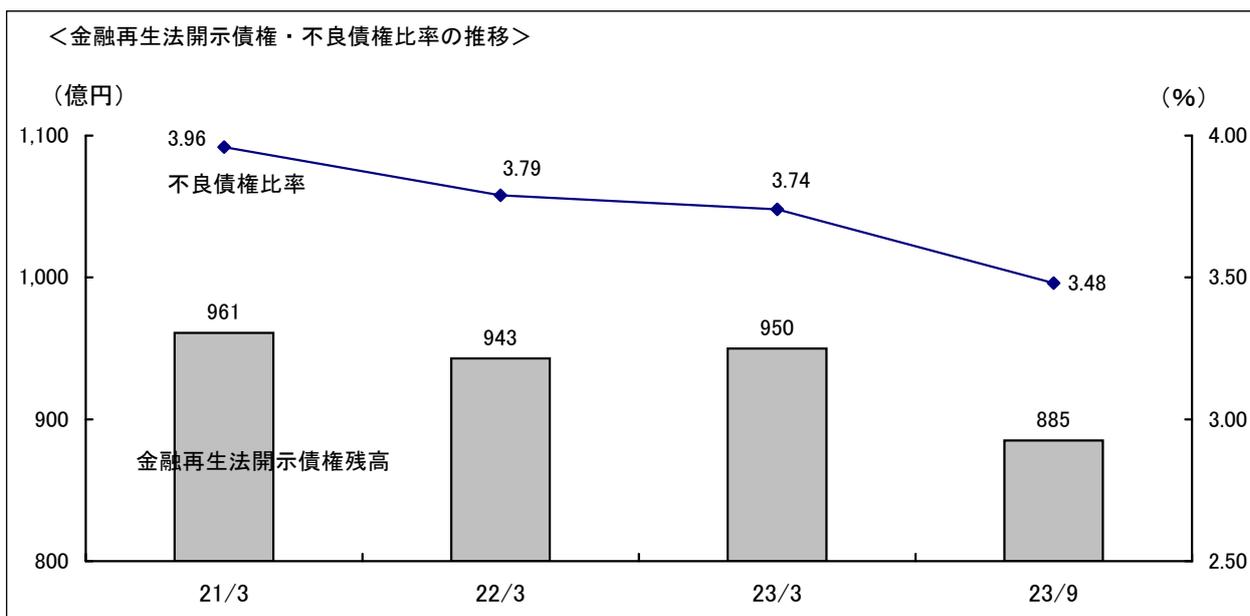
	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,613	△ 928	△ 2,084	24,541	25,697
危険債権	58,414	△ 4,311	2,242	62,725	56,172
要管理債権	6,497	△ 1,319	△ 1,543	7,816	8,040
小計 (不良債権)	88,526	△ 6,557	△ 1,384	95,083	89,910
正常債権	2,451,170	6,460	47,635	2,444,710	2,403,535
合計	2,539,696	△ 97	46,250	2,539,793	2,493,446
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.48%	△ 0.26%	△ 0.12%	3.74%	3.60%

② 保全状況

(百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
不良債権額	88,526	△ 6,557	△ 1,384	95,083	89,910
担保・保証等	63,192	△ 4,459	△ 6,361	67,651	69,553
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,333	△ 2,098	4,976	27,431	20,357
貸倒引当金	12,309	△ 1,195	2,700	13,504	9,609
引当率	48.5%	△ 0.7%	1.3%	49.2%	47.2%
保全率	85.2%	△ 0.1%	△ 2.8%	85.3%	88.0%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- 紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、11.79%（前期末比+0.30%）となりました。また、紀陽銀行単体の自己資本比率は、11.12%（前期末比+0.20%）となりました。
- 紀陽ホールディングス連結の自己資本は、中間純利益を着実に計上したことなどにより、前期末比56億円増加の2,095億円となりました。
- 繰延税金資産のTier Iに対する割合は、紀陽ホールディングス連結で13.7%（前期末比△4.9%）、紀陽銀行単体では13.5%（前期末比△5.2%）と大幅な低下となりました。

① 紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

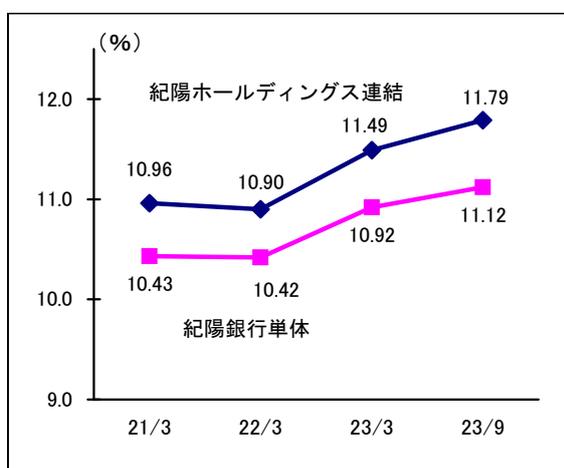
	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率	11.79%	0.30%	0.52%	11.49%	11.27%
Tier I比率	9.03%	0.36%	0.43%	8.67%	8.60%
自己資本	209,545	5,660	6,989	203,885	202,556
うちTier I	160,616	6,620	6,086	153,996	154,530
うちTier II	48,929	△ 960	904	49,889	48,025
リスクアセット	1,776,848	2,558	△ 19,277	1,774,290	1,796,125
繰延税金資産	22,104	△ 6,684	△ 3,899	28,788	26,003
Tier I対比	13.7%	△ 4.9%	△ 3.1%	18.6%	16.8%

② 紀陽銀行単体

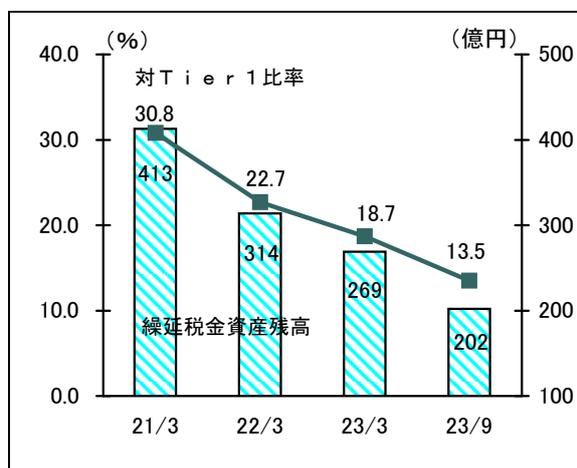
(百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率	11.12%	0.20%	0.36%	10.92%	10.76%
Tier I比率	8.46%	0.34%	0.36%	8.12%	8.10%
自己資本	196,456	3,780	4,102	192,676	192,354
うちTier I	149,473	6,183	4,662	143,290	144,811
うちTier II	46,982	△ 2,404	△ 560	49,386	47,542
リスクアセット	1,766,628	2,814	△ 19,522	1,763,814	1,786,150
繰延税金資産	20,257	△ 6,647	△ 3,960	26,904	24,217
Tier I対比	13.5%	△ 5.2%	△ 3.2%	18.7%	16.7%

<自己資本比率の推移>



<繰延税金資産の推移 (紀陽銀行単体)>



(6) 平成24年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、市場金利が低水準で推移するものの、預貸金利鞘の改善傾向は維持できるものと考えており、堅調に推移するものと考えております。
- 役務取引等利益につきましては、引き続き生命保険や投資信託の販売などに注力することから、中間期までとほぼ横這いで推移するものと見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、当中間期のような貸倒引当金戻入益の発生は見込めず、円高など中小企業を取り巻く経済環境は厳しい状況が続くと想定されるなか、一定のコストが発生するものと見込んでおります。
- 保有有価証券については、株価の明確な回復基調が見込めないなか、減損処理等に伴い、一定の損失が発生することを見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成24年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益125億円、連結当期純利益82億円を見込んでおります。

<紀陽ホールディングス連結>

(億円)

	平成24年3月期通期
経常収益	842
経常利益	125
当期純利益	82

<紀陽ホールディングス単体>

(億円)

	平成24年3月期通期
営業収益	35
営業利益	30
経常利益	30
当期純利益	30

<紀陽銀行単体>

(億円)

	平成24年3月期通期
経常収益	771
コア業務純益	194
業務純益	201
経常利益	140
当期純利益	97

② 紀陽ホールディングス配当予想

- 平成24年3月期の普通株式配当金につきましては、年間3円を期末一括でお支払いさせていただきます予定です。

	平成24年3月期 通期	
	期 末	
普通株式	3円00銭	3円00銭
第4回第一種優先株式	11円00銭	11円00銭

(注) 第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【紀陽ホールディングス連結】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結粗利益	29,761	△ 3,700	33,461
資金利益	25,805	198	25,607
役務取引等利益	3,745	298	3,447
その他業務利益	211	△ 4,195	4,406
営業経費(△)	21,167	△ 635	21,802
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
不良債権処理額②(△)	1,625	△ 1,028	2,653
(与信費用①+②)	(1,625)	(△1,028)	(2,653)
貸出金償却(△)	1,502	△ 992	2,494
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
その他の不良債権処理額(△)	122	△ 37	159
貸倒引当金戻入益	2,403	2,403	—
償却債権取立益	983	983	—
株式関係損益	△ 2,833	△ 66	△ 2,767
その他	251	148	103
経常利益	7,774	1,433	6,341
特別損益	1,467	△ 1,142	2,609
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 2,756	2,756
うち償却債権取立益	—	△ 901	901
うち退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
うち減損損失(△)	7	△ 787	794
税金等調整前中間純利益	9,241	290	8,951
法人税、住民税及び事業税(△)	315	△ 45	360
法人税等調整額(△)	3,272	158	3,114
法人税等合計(△)	3,587	112	3,475
少数株主損益調整前中間純利益	5,653	178	5,475
少数株主利益(△)	24	△ 32	56
中間純利益	5,629	210	5,419
(ご参考) 与信コスト総額(△)	△ 2,041	△ 1,034	△ 1,007

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)
3. 「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上していましたが、当中間期より「その他経常収益」に計上しております。
4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
5. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

【紀陽銀行単体】

(百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業務粗利益	27,917	△ 3,535	31,452
(除く債券関係損益)	28,225	437	27,788
資金利益	25,736	261	25,475
役務取引等利益	2,293	236	2,057
その他業務利益	△ 111	△ 4,030	3,919
国内業務粗利益	24,970	△ 3,173	28,143
(除く債券関係損益)	26,457	428	26,029
資金利益	24,185	232	23,953
役務取引等利益	2,264	233	2,031
その他業務利益	△ 1,479	△ 3,637	2,158
(うち債券関係損益)	△ 1,486	△ 3,599	2,113
国際業務粗利益	2,946	△ 363	3,309
(除く債券関係損益)	1,767	8	1,759
資金利益	1,551	29	1,522
役務取引等利益	28	2	26
その他業務利益	1,367	△ 393	1,760
(うち債券関係損益)	1,179	△ 371	1,550
経費(除く臨時処理分)(△)	19,392	△ 681	20,073
人件費(△)	9,518	△ 25	9,543
物件費(△)	8,679	△ 266	8,945
税金(△)	1,194	△ 390	1,584
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,525	△ 2,854	11,379
うちコア業務純益(注:2)	8,833	1,118	7,715
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
業務純益	8,525	△ 2,854	11,379
うち債券関係損益	△ 307	△ 3,970	3,663
臨時損益	△ 387	4,255	△ 4,642
不良債権処理額②(△)	1,091	△ 1,029	2,120
貸出金償却(△)	973	△ 994	1,967
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
その他の不良債権処理額(△)	117	△ 35	152
(与信費用①+②)	(1,091)	(△ 1,029)	(2,120)
貸倒引当金戻入益	2,413	2,413	—
償却債権取立益	671	671	—
株式関係損益	△ 2,833	△ 66	△ 2,767
株式等売却益	49	47	2
株式等売却損(△)	667	△ 593	1,260
株式等償却(△)	2,214	706	1,508
その他臨時損益	452	208	244
経常利益	8,138	1,402	6,736
特別損益	1,467	△ 1,530	2,997
貸倒引当金戻入益	—	△ 3,390	3,390
償却債権取立益	—	△ 655	655
固定資産処分損益	△ 0	4	△ 4
退職給付制度改定益	1,476	1,476	—
減損損失(△)	7	△ 787	794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	—	△ 249	249
税引前中間純利益	9,605	△ 129	9,734
法人税、住民税及び事業税(△)	31	1	30
法人税等調整額(△)	3,391	176	3,215
法人税等合計(△)	3,422	177	3,245
中間純利益	6,183	△ 306	6,489
(ご参考)与信コスト総額(△)	△ 2,273	△ 344	△ 1,929

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、従来「特別損益」に計上しておりましたが、当中間期より「その他経常収益」に計上しております。
4. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
5. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
① コア業務純益	8,833	1,118	7,715
職員一人当たり(千円)	3,730	419	3,311
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,525	△ 2,854	11,379
職員一人当たり(千円)	3,600	△ 1,283	4,883
③ 業務純益	8,525	△ 2,854	11,379
職員一人当たり(千円)	3,600	△ 1,283	4,883

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
① 資金運用利回 (A)	1.61	△ 0.08	1.69
貸出金利回 (B)	1.85	△ 0.04	1.89
有価証券利回	1.26	△ 0.17	1.43
② 資金調達原価 (C)	1.29	△ 0.13	1.42
預金等原価 (D)	1.29	△ 0.12	1.41
預金等利回	0.17	△ 0.07	0.24
経費率	1.11	△ 0.06	1.17
外部負債利回	2.74	0.11	2.63
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.32	0.05	0.27
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.56	0.08	0.48

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
① 資金運用利回 (A)	1.55	△ 0.07	1.62
貸出金利回 (B)	1.85	△ 0.04	1.89
有価証券利回	1.16	△ 0.22	1.38
② 資金調達原価 (C)	1.28	△ 0.13	1.41
預金等原価 (D)	1.27	△ 0.12	1.39
預金等利回	0.17	△ 0.07	0.24
経費率	1.09	△ 0.06	1.15
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.27	0.06	0.21
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.58	0.08	0.50

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 307	△ 3,970	3,663
売却益	2,883	△ 3,316	6,199
償還益	—	—	—
売却損(△)	1,227	△ 738	1,965
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	1,963	1,393	570

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
株式関係損益(株式3勘定戻)	△ 2,833	△ 66	△ 2,767
売却益	49	47	2
売却損(△)	667	△ 593	1,260
償却(△)	2,214	706	1,508

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	23年9月末			23年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	167	976	809	1,857	1,877	20
その他有価証券	9,879	20,411	10,531	△ 2,591	10,394	12,986
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,505	5,505	—	5,849	5,849	—
合計	15,552	26,893	11,340	5,115	18,122	13,006
株式	△ 1,275	2,541	3,816	△ 1,457	2,828	4,286
債券	11,973	12,852	879	6,799	7,701	902
その他	△ 651	5,994	6,645	△ 6,076	1,741	7,818
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,505	5,505	—	5,849	5,849	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、23年9月末 9,620百万円、23年3月末 830百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年9月末			23年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	168	976	807	1,857	1,877	20
その他有価証券	9,390	20,300	10,910	△ 3,103	10,273	13,377
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,463	5,463	—	5,803	5,803	—
合計	15,022	26,740	11,718	4,557	17,955	13,397
株式	△ 1,361	2,452	3,813	△ 1,554	2,731	4,285
債券	11,956	12,834	877	6,780	7,682	902
その他	△ 1,036	5,989	7,026	△ 6,472	1,737	8,209
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	5,463	5,463	—	5,803	5,803	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、23年9月末 9,326百万円、23年3月末 355百万円であります。

(6) 自己資本比率 (第二基準、国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法 (23年9月末、23年3月末) 基礎的手法 (22年9月末)

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
① 自己資本比率	11.79%	0.30%	0.52%	11.27%
② Tier I 比率	9.03%	0.36%	0.43%	8.60%
③ 基本的項目	160,616	6,620	6,086	154,530
④ 補完的項目	48,929	△ 960	904	48,025
(イ) うち一般貸倒引当金	10,329	△ 760	△ 896	11,225
(ロ) うち負債性資本調達手段等	38,600	△ 200	1,800	36,800
⑤ 控除項目	—	—	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	209,545	5,660	6,989	202,556
⑦ リスクアセット	1,776,848	2,558	△ 19,277	1,796,125
(イ) 信用リスク	1,673,818	3,395	△ 1,018	1,674,836
(ロ) オペレーショナル・リスク	103,030	△ 836	△ 18,259	121,289

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
① 自己資本比率	11.12%	0.20%	0.36%	10.76%
② Tier I 比率	8.46%	0.34%	0.36%	8.10%
③ 基本的項目	149,473	6,183	4,662	144,811
④ 補完的項目	46,982	△ 2,404	△ 560	47,542
(イ) うち一般貸倒引当金	8,144	△ 2,203	△ 2,353	10,497
(ロ) うち負債性資本調達手段等	38,600	△ 200	1,800	36,800
⑤ 控除項目	—	—	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	196,456	3,780	4,102	192,354
⑦ リスクアセット	1,766,628	2,814	△ 19,522	1,786,150
(イ) 信用リスク	1,670,500	3,568	△ 821	1,671,321
(ロ) オペレーショナル・リスク	96,127	△ 755	△ 18,701	114,828

(ご参考)

(紀陽銀行連結)	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率	11.36%	0.31%	0.49%	10.87%

(7) ROE

(%)

(紀陽ホールディングス連結)	23年中間期			23年3月期	22年中間期
		23年3月期比	22年中間期比		
中間(当期)純利益ベース(注1)	8.23	3.46	—	4.77	8.23

(注1) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(%)

(紀陽銀行単体)	23年中間期			23年3月期	22年中間期
		23年3月期比	22年中間期比		
業務純益ベース(注2)	14.91	△ 4.96	△ 4.65	19.87	19.56
中間(当期)純利益ベース(注3)	10.81	3.48	0.26	7.33	10.55

(注2) $\frac{\text{業務純益}-\text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (紀陽ホールディングス連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	3,878	△ 75	△ 751	3,953	4,629
延滞債権額	77,326	△ 5,464	740	82,790	76,586
3カ月以上延滞債権額	17	△ 37	17	54	—
貸出条件緩和債権額	10,241	△ 2,668	△ 2,629	12,909	12,870
合計	91,464	△ 8,244	△ 2,622	99,708	94,086

(注) 部分直接償却による減少額

23年9月末：破綻先債権額 48,828百万円、延滞債権額 26,608百万円

23年3月末：破綻先債権額 49,054百万円、延滞債権額 26,545百万円

22年9月末：破綻先債権額 51,901百万円、延滞債権額 27,633百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	2,498,484	△ 80	45,178	2,498,564	2,453,306
-----------	-----------	------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.15	—	△ 0.03	0.15	0.18
延滞債権額	3.09	△ 0.22	△ 0.03	3.31	3.12
3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00	0.00	—
貸出条件緩和債権額	0.40	△ 0.11	△ 0.12	0.51	0.52
合計	3.66	△ 0.33	△ 0.17	3.99	3.83

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	27,618	△ 3,320	375	30,938	27,243
一般貸倒引当金	10,329	△ 2,399	△ 2,606	12,728	12,935
個別貸倒引当金	17,289	△ 920	2,982	18,209	14,307
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
部分直接償却前	68.26	1.27	0.17	66.99	68.09
部分直接償却後	30.19	△ 0.83	1.24	31.02	28.95

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,948	△ 43	△ 653	3,991	4,601
	延滞債権額	77,378	△ 5,502	542	82,880	76,836
	3カ月以上延滞債権額	17	△ 37	17	54	—
	貸出条件緩和債権額	6,480	△ 1,282	△ 1,560	7,762	8,040
	合計	87,825	△ 6,863	△ 1,653	94,688	89,478

(注) 部分直接償却による減少額

23年9月末：破綻先債権額 47,598百万円、延滞債権額 24,954百万円

23年3月末：破綻先債権額 47,848百万円、延滞債権額 24,994百万円

22年9月末：破綻先債権額 50,490百万円、延滞債権額 25,969百万円

		(百万円)			
貸出金残高(末残)	2,504,980	△ 155	45,120	2,505,135	2,459,860

		(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	—	△ 0.03	0.15	0.18
	延滞債権額	3.08	△ 0.22	△ 0.04	3.30	3.12
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	△ 0.05	△ 0.07	0.30	0.32
	合計	3.50	△ 0.27	△ 0.13	3.77	3.63

② 貸倒引当金等の状況

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計		23,797	△ 3,113	644	26,910	23,153
	一般貸倒引当金	8,144	△ 2,203	△ 2,353	10,347	10,497
	個別貸倒引当金	15,652	△ 911	2,996	16,563	12,656
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
部分直接償却前		66.85	0.81	△ 0.07	66.04	66.92
部分直接償却後		27.09	△ 1.32	1.22	28.41	25.87

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
			22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,613	△ 928	△ 2,084	24,541	25,697
危険債権	58,414	△ 4,311	2,242	62,725	56,172
要管理債権	6,497	△ 1,319	△ 1,543	7,816	8,040
小計①	88,526	△ 6,557	△ 1,384	95,083	89,910
(合計債権残高に占める比率)	(3.48%)	(△0.26%)	(△0.12%)	(3.74%)	(3.60%)
正常債権	2,451,170	6,460	47,635	2,444,710	2,403,535
合計	2,539,696	△ 97	46,250	2,539,793	2,493,446

(注) 部分直接償却による減少額

23年9月末：82,945百万円、23年3月末：83,259百万円、22年9月末：87,422百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
			22年9月末比		
保全額②	75,502	△ 5,653	△ 3,661	81,155	79,163
貸倒引当金	12,309	△ 1,195	2,700	13,504	9,609
担保・保証等	63,192	△ 4,459	△ 6,361	67,651	69,553
保全率②/①	85.2%	△ 0.1%	△ 2.8%	85.3%	88.0%

<平成23年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	23,613	58,414	6,497	88,526
担保・保証等(B)	22,064	38,714	2,413	63,192
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,549	19,699	4,084	25,333
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,549	9,947	812	12,309
引当率(D)/(C)	100.0%	50.4%	19.8%	48.5%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.3%	49.6%	85.2%

<平成23年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	24,541	62,725	7,816	95,083
担保・保証等(B)	23,297	41,408	2,945	67,651
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,243	21,316	4,871	27,431
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,243	11,049	1,211	13,504
引当率(D)/(C)	100.0%	51.8%	24.8%	49.2%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.6%	53.1%	85.3%

<平成22年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	25,697	56,172	8,040	89,910
担保・保証等(B)	24,263	41,917	3,373	69,553
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	1,434	14,255	4,667	20,357
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,434	7,122	1,053	9,609
引当率(D)/(C)	100.0%	49.9%	22.5%	47.2%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	87.3%	55.0%	88.0%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

< 23年9月末 >

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 41	14	27	— (5)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 236	220	15	100.0%	破綻先債権	39	
実質破綻先 194	153	41	— (10)	—	危険債権 584	387	99	83.3%	延滞債権	773	
破綻懸念先 580	342	140	96 (97)		要管理債権 64	24	8	49.6%	3カ月以上 延滞債権	0	
要 注 意 先	要管理先 101	18	82		小計(A)	885	631	123	85.2%	貸出条件 緩和債権	64
	要管理先 以外の 要注意先 3,551	1,485	2,066		正常債権	24,511				リスク 管理債権 合計(C)	878
正常先 20,775	20,775				総与信(B)	25,396				貸出金 残高(D)	25,049
合計 25,244	22,789	2,358	96	—							

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 3.48%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 3.50%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①業種別貸出金

(百万円)

	23年9月末		22年9月末比	23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,504,980	△ 155	45,120	2,505,135	2,459,860
製造業	374,987	3,668	3,980	371,319	371,007
農業、林業	2,875	△ 572	△ 1,007	3,447	3,882
漁業	1,827	△ 67	△ 129	1,894	1,956
鉱業、採石業、砂利採取業	5,711	△ 73	△ 119	5,784	5,830
建設業	111,481	△ 1,298	△ 2,315	112,779	113,796
電気・ガス・熱供給・水道業	9,828	5,406	4,310	4,422	5,518
情報通信業	9,301	△ 690	△ 300	9,991	9,601
運輸業、郵便業	66,461	357	△ 597	66,104	67,058
卸売業、小売業	296,232	12,266	8,840	283,966	287,392
金融業、保険業	75,892	△ 7,192	△ 6,844	83,084	82,736
不動産業、物品賃貸業	323,051	708	12,628	322,343	310,423
各種サービス業	188,975	4,171	8,194	184,804	180,781
地方公共団体	232,403	△ 25,845	12	258,248	232,391
その他	805,956	9,006	18,467	796,950	787,489

②業種別リスク管理債権

(百万円)

	23年9月末		22年9月末比	23年3月末	22年9月末
	23年9月末	23年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	87,825	△ 6,863	△ 1,653	94,688	89,478
製造業	10,420	△ 1,668	△ 2,406	12,088	12,826
農業、林業	208	6	△ 212	202	420
漁業	12	—	△ 51	12	63
鉱業、採石業、砂利採取業	737	△ 17	7	754	730
建設業	8,050	△ 841	△ 1,730	8,891	9,780
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	300	3	△ 361	297	661
運輸業、郵便業	3,266	△ 396	△ 472	3,662	3,738
卸売業、小売業	16,815	△ 347	4,601	17,162	12,214
金融業、保険業	2,033	△ 7	1,949	2,040	84
不動産業、物品賃貸業	24,936	△ 817	△ 1,663	25,753	26,599
各種サービス業	10,445	△ 2,277	△ 1,111	12,722	11,556
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	10,596	△ 503	△ 206	11,099	10,802

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	891,577	10,170	23,925	881,407	867,652
うち住宅ローン残高	762,112	9,132	20,330	752,980	741,782
うちその他ローン残高	129,465	1,038	3,595	128,427	125,870

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,945,996	16,300	35,262	1,929,696	1,910,734
中小企業等貸出比率	77.6	0.6	—	77.0	77.6

(8) 国別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② アジア向け貸出金

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金

該当ありません。

⑤ P I I G S (ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン) 向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金等(期末残高)	3,420,792	△ 40,290	78,905	3,461,082	3,341,887
預金	3,398,022	33,212	96,700	3,364,810	3,301,322
譲渡性預金	22,770	△ 73,501	△ 17,794	96,271	40,564
預金等(期中平残)	3,474,107	59,177	69,544	3,414,930	3,404,563
預金	3,400,632	76,193	88,267	3,324,439	3,312,365
譲渡性預金	73,475	△ 17,016	△ 18,723	90,491	92,198

預かり資産残高(期末残高)	199,479	△ 15,887	△ 9,270	215,366	208,749
投資信託	143,760	△ 10,816	1,466	154,576	142,294
国債等	55,718	△ 5,072	△ 10,736	60,790	66,454
個人年金保険等販売累計額	232,675	14,399	17,374	218,276	215,301

貸出金(期末残高)	2,504,980	△ 155	45,120	2,505,135	2,459,860
(期中平残)	2,464,855	29,428	45,881	2,435,427	2,418,974

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	116,185	54,335
コールローン及び買入手形	172,972	30,263
買入金銭債権	3,497	3,138
商品有価証券	4,119	2,811
有価証券	876,237	1,001,483
貸出金	2,498,564	2,498,484
外国為替	1,858	1,836
その他資産	31,160	43,326
有形固定資産	34,496	33,858
無形固定資産	8,530	7,880
繰延税金資産	28,776	22,216
支払承諾見返	16,405	15,841
貸倒引当金	△ 30,935	△ 27,617
資産の部合計	3,761,867	3,687,860
(負債の部)		
預金	3,361,650	3,396,407
譲渡性預金	89,271	22,770
債券貸借取引受入担保金	52,168	5,958
借入金	24,513	21,578
外国為替	38	65
社の負債	15,000	18,000
その他負債	51,444	43,565
退職給付引当金	28	28
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	564
偶発損失引当金	384	359
再評価に係る繰延税金負債	214	213
支払承諾	16,405	15,841
負債の部合計	3,611,789	3,525,386
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	35,358	38,629
株主資本合計	147,812	151,083
その他有価証券評価差額金	382	9,349
繰延ヘッジ損益	219	327
土地再評価差額金	316	315
その他の包括利益累計額合計	918	9,991
少数株主持分	1,347	1,398
純資産の部合計	150,078	162,473
負債及び純資産の部合計	3,761,867	3,687,860

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	43,998	43,516
資金運用収益	30,279	29,506
(うち貸出金利息)	(22,960)	(22,902)
(うち有価証券利息配当金)	(7,189)	(6,431)
役務取引等収益	5,405	5,704
その他業務収益	7,751	4,303
その他経常収益	562	4,001
経常費用	36,769	34,661
資金調達費用	4,699	3,712
(うち預金利息)	(3,961)	(3,062)
役務取引等費用	1,932	1,952
その他業務費用	3,600	4,201
営業経費	20,687	19,992
その他経常費用	5,849	4,801
経常利益	7,228	8,854
特別利益	3,656	1,491
固定資産処分益	—	15
貸倒引当金戻入益	2,755	—
償却債権取立益	901	—
退職給付制度改定益	—	1,476
特別損失	1,048	24
固定資産処分損	4	16
減損損失	794	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	249	—
税金等調整前中間純利益	9,836	10,322
法人税、住民税及び事業税	338	312
法人税等調整額	3,102	3,308
法人税等合計	3,440	3,621
少数株主損益調整前中間純利益	6,396	6,700
少数株主利益	45	57
中間純利益	6,350	6,643

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(3) 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,396	6,700
その他の包括利益	13,132	9,072
その他有価証券評価差額金	13,132	8,965
繰延ヘッジ損益	0	107
中間包括利益	19,529	15,773
親会社株主に係る中間包括利益	19,490	15,717
少数株主に係る中間包括利益	38	55

(ご参考)紀陽銀行 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	116,170	54,324
コールポート	172,972	30,263
買入金銭債権	3,497	3,138
商品有価証券	4,119	2,811
有価証券	878,138	994,595
貸出金	2,505,135	2,504,980
外国為替	1,858	1,836
その他資産	20,179	32,600
有形固定資産	34,575	33,975
無形固定資産	8,443	7,807
繰延税金資産	26,904	20,257
支払承諾見返	16,402	15,839
貸倒引当金	△ 26,910	△ 23,797
資産の部合計	3,761,486	3,678,634
(負債の部)		
預金	3,364,810	3,398,022
譲渡性預金	96,271	22,770
債券貸借取引受入担保金	52,168	5,958
借入金	24,513	21,578
外国為替	38	65
社債	15,000	18,000
その他負債	43,458	35,786
未払法人税等	244	234
リース債務	687	735
資産除去債務	373	373
その他の負債	42,152	34,443
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	636	564
偶発損失引当金	384	359
再評価に係る繰延税金負債	214	213
支払承諾	16,402	15,839
負債の部合計	3,613,931	3,519,191
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	32,097	32,097
利益剰余金	34,209	37,020
利益準備金	1,698	2,373
その他利益剰余金	32,511	34,646
繰越利益剰余金	32,511	34,646
株主資本合計	146,663	149,473
その他有価証券評価差額金	355	9,326
繰延ヘッジ損益	219	327
土地再評価差額金	316	315
評価・換算差額等合計	891	9,969
純資産の部合計	147,555	159,443
負債及び純資産の部合計	3,761,486	3,678,634

(ご参考)紀陽銀行 中間個別財務諸表

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)		(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	
経常収益	41,549		40,860	
資金運用収益	30,180		29,449	
(うち貸出金利息)	(22,864)		(22,847)	
(うち有価証券利息配当金)	(7,186)		(6,429)	
役務取引等収益	4,323		4,615	
その他業務収益	6,474		3,084	
その他経常収益	570		3,710	
経常費用	34,813		32,721	
資金調達費用	4,704		3,713	
(うち預金利息)	(3,964)		(3,062)	
役務取引等費用	2,265		2,322	
その他業務費用	2,555		3,195	
営業経費	19,971		19,222	
その他経常費用	5,315		4,267	
経常利益	6,736		8,138	
特別利益	4,046		1,491	
特別損失	1,048		24	
税引前中間純利益	9,734		9,605	
法人税、住民税及び事業税	30		31	
法人税等調整額	3,215		3,391	
法人税等合計	3,245		3,422	
中間純利益	6,489		6,183	